



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

産業政策の国際競争が始まっている

◆半導体産業の再興をめざす日本

国内での半導体産業の大型投資が相次いでいる。熊本では台湾の TSMC が進出し、ソニー、デンソーと合併での工場建設が進んでおり、北海道では国内主要 8 社が出資する新会社ラピダスの工場建設が決まった。TSMC は世界最大の半導体受託製造企業であり、またラピダスは米 IBM や欧州の研究機関アイメックとも協業するなど、国際連携も活発だ。このほか、三重のキオクシア、広島のみマイクロンなども国内の設備増強を発表しており、国を挙げて半導体産業の再興を目指す機運が高まっている。

これらの大型投資には政府の全面的な支援があることも見逃せない。経済産業省の「半導体・デジタル産業戦略」によれば、政府の助成金は TSMC（合併会社 JASM）に 4,760 億円、ラピダスに 3,300 億円など、最大で合わせて 1 兆円近くにのぼり、さらに増額も見込まれている。また半導体以外に蓄電池の分野でも、ホンダ、GS ユアサ、トヨタなどに合わせて約 3,000 億円の政府助成が決まっている。

◆サプライチェーン再構築を促す二つの要因

こうした、重要産業の国内基盤強化やサプライチェーンの再構築が進む背景には、二つの大きなトレンドがある。一つは、米中対立に伴う中国リスクの回避である。半導体を含む各種の重要物資は現状、中国、台湾からの供給に依存する面が大きい。台湾はいわゆる西側の陣営であるが、中国との緊張が高まった場合には供給網が寸断される懸念もある。このため、国内での生産基盤を強化するとともに、友好国との間での供給網を整備する動きが活発化している。この点では、日・米・欧は連携してリスク軽減に取り組んでいくことになる。

一方、もう一つのトレンドとして、各国政府が自国産業の育成を支援する、いわゆる産業政策を積極的に推進していることがある。この点においては、日・米・欧はお互いライバルとして競争することになる。政府が主導して半導体産業の増強を進めているの

は、日本だけではないのだ。米国は昨年成立した CHIPS 法に基づき、半導体分野へ 527 億ドル（約 7.4 兆円）の補助金を投入する。すでにこの補助金を利用して TSMC、インテルなどが次々と大型の設備投資を決めている。欧州においても、先ごろインテルがドイツでの大型工場建設を決めたが、これには 100 億ユーロ（約 1.5 兆円）の政府補助金がかぎになった。

◆産業政策の動向に留意を

さらに、産業政策において米国は、より露骨に自国優遇を推し進めている。昨年成立したインフレ抑制法では、EV 購入を促すために 7,500 ドル（約 100 万円）の税額控除を導入したが、その対象は北米で組み立てられた車種や一定割合の米国製部品を組み込んだ車種に限られ、日本車は現地生産車を含めこの優遇が受けられない。

このように日本は、対中国では米欧と連携する一方で、産業政策においては競合状況にあることに留意が必要である。日本の半導体産業再興の取り組みには大いに期待するところだが、米欧も同じかそれ以上の勢いで育成に取り組んでいる。米国はかつての日本の通商産業省の政策や中国の産業補助金を強く批判してきたが、バイデン政権の下では政府の関与による自国産業の育成に大きく舵を切ったといえるだろう。

こうした世界情勢を踏まえ、わが国も官民一体となって産業基盤の強化、サプライチェーンの強靱化に取り組む必要がある。また、たとえば熊本では TSMC を中心としたエコシステムが形成され、裾野のさまざまな企業や学校等が新たな成長機会を手にしている。すなわち、中小企業を含めて民間企業もこうした産業政策の動向を注視して、ビジネスチャンスにつなげていくことが重要だといえる。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】